

「コロナ後遺症」問題先送りのツケ

一生継続く「ウイズコロナ」の真の恐ろしさ

神戸市議会議員・元国会議員政策担当秘書 岡田裕二

「ウイズコロナ (with COVID)」の真の意味は、「コロナとの長い付き合い (with long COVID)」だということだ」

新型コロナウイルス感染者数が2200万人、死者数が17万人を突破した英国で、コロナ超党派議員連盟の座長を務めるレイラ・モラン下院議員はそう語る。ほかでもない、コロナ感染症から回復した後、直面する後遺症のことだ。

WHO (世界保健機関) はコロナ感染症の後遺症を「ロングコビッド (Long COVID)」と称し、「コロナに感染、または感染した可能性がある人が少なくとも2ヵ月から3ヵ月の間、ほかの診断名で説明できない症状を経験するもの」と定義する。「ほかの診断名で説明できない症状」には疲労感、息切れ、認知障害のみならず、咳、筋肉痛、胸痛、嗅覚・味覚喪失、うつ・不安、発熱など、日常生活に影響を与え得るあらゆる症状が含まれる。

件)の回答を得た。

このうち、後遺症が出たと回答したのは5割超の3408人。感染時に無症状だった2355人のうちでも、31・8%にあたる749人に後遺症が出たとの結果となった。体調や健康面での不安からうつ病を発症するなど、日常生活や就労に影響するケースも多くみられたという。すでに3回目のアンケートも実施している。

神戸市も、21年4月中に市内で確認された感染者を対象にアンケート調査を行った。概ね半年以上たった21年12月から1月にかけて、4276人のうち4割弱の1621人から回答を得たところ、やはり半数近くの48%が、後遺症が出たと回答。具体的な症状としては「倦怠感」が56%と最も多く、次いで「筋力低下」「咳」「息苦しさ」などが続く。

国も「COVID-19後遺障害に関する実態調査」と銘打って調査は行っているものの、肺炎の症状が中等症以上だった人などに対象を限定しており、急性期にまったく症状が出なかったなどのいわゆる無症状者を含めて調査した例は、

まれる。

このようなコロナ感染症に特異な後遺症の存在は、コロナがインフルエンザや風邪などとはまったく異なるものであるという根拠のひとつとなる。そもそもコロナウイルスは人体に作用する機序がインフルエンザと異なる。インフルエンザは主に呼吸器系に感染を引き起こす一方、コロナは肺から血液・血管を通じて全身に広がる。

日本ではコロナ後遺症に関する統計や実証研究はおろか、対策をすべきという議論もほとんど存在しない。デルタ変異株が優勢だった昨年まで、日本の感染規模は欧米に比べてごく少なかった。その頃から後遺症の問題が顕在化していた欧米と異なり、オミクロン株が優勢になってようやく感染爆発が生じた日本を含むアジアでは、突如急増した感染者の治療と感染予防、防疫政策が最優先課題となったため、後遺症まで考える余裕が

世田谷区、神戸市の両自治体によるもの以外には例がない。

世田谷区も神戸市も、後遺症相談窓口やコールセンターを設置し、悩み・相談のヒアリングや後遺症外来の紹介などを行っている。世田谷区は、今後は後遺症をきっかけに収入が減少したり退職したりした人の対応を強化するなど、後遺症が就労や生計に及ぼす影響についての対策を検討する。神戸市はコロナ後遺症患者に対する無料健診や、リハビリ・筋力回復などの運動指導を事業化する方針だ。

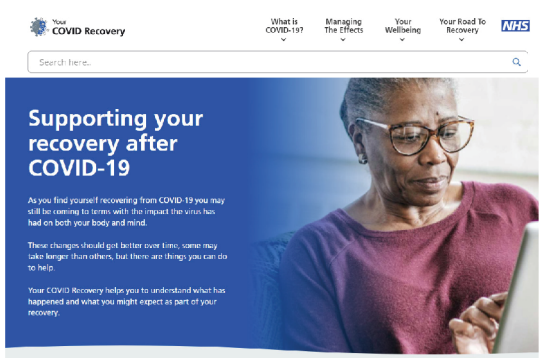
国家の存亡に関わる問題

社会的認知も課題だ。後遺症は「陽性」のような明確な境界線となり得る用語ではないため、出勤が困難なほどひどい症状の時でも、職場の理解を得るのが難しい場合があるという。「濃厚接触者の隔離期間は7日間」というスキームも、「後遺症も7日で概ね終息する」との誤解を生んでいるケースもある。後遺症情報が広く共有され、隔離措置が解除された後の感染者の体調に関する情報提供が、国などが

なかったのだ。

欧米では少しずつだがコロナ後遺症に関する研究結果が出てきており、コロナウイルスが身体に永続的に及ぼす影響が判明しつつある。世界で最も歴史が古く、影響力も大きい医学誌「ニューイングランド・ジャーナル・オブ・メディスン (NEJM)」には昨年、コロナウイルス感染による頭痛、疲労感などの神経学的症状は、脳組織自体のウイルス感染ではなく、身体広範な炎症反応による血管損傷に起因するものではないかとする研究結果が掲載された。

直近の米国保健福祉省の調べでも、コロナ感染経験者と非感染経験者とを比較研究した結果、感染から回復して1年が経過した人々の心血管系疾患のリスクが、心臓発作63%、脳卒中リスク52%、心不全リスク72%の上昇が見られることが判明。肺に血栓が生じるリスクも3倍近く上昇するとし、こ



英国国民保健サービスのコロナ後遺症情報サイト

らもつとあつてしかるべきだろう。何よりも「コロナは風邪に過ぎないのになぜいつまでも苦しめないのか」など、仮病・詐病批判に晒されてトラウマを負う被害者を1人でも減らしていかなければならない。

WHOのスポークスマン、マーガレット・ハリス氏は3月、「パンデミックを終息させるには、各国のワクチン接種率70%をいかに早く達成するかにかかっている」と警告。「アウ・ワールド・イン・データ」の調べによれば5月1日現在、全世界の人口の65・4%がワクチン接種を1回以上終えたときとされているが、各国間のバラツキが大きく、低所得国に絞ると、1回

これらの兆候は年齢、性別、喫煙、糖尿病のような基礎疾患の有無とは無関係に現れたとのことだ。

先行する自治体調査

欧米を中心に世界でコロナ後遺症の問題が顕在化しつつある一方、日本政府の腰は重い。今年3月に参院予算委員会でコロナの後遺症について質問した野党議員に対し、政府は「現在調査中」と答弁するにとどまった。

腰の重い国を尻目に、逸早く調査やモニタリングを試みた自治体がある。代表的なのが東京都世田谷区と神戸市だ。世田谷区は既に20年のコロナ感染症の流行初期に陽性が判明した人を対象に、後遺症に関するアンケートを実施しており、2回目のアンケートは21年4月中旬から9月末までに区内で感染が判明した1万8553人を対象に行われ、34% (6289

以上ワクチン接種を終えた割合は15・7%に過ぎない。

結論から言えば、まだ当分の間、パンデミックと後遺症問題が併存する時期が続く。感染拡大対策と同じぐらいの関心を、感染回復後のアフターケアに払われなければならない。今後、後遺症を訴える患者の数は爆発的に増えていくことは確実であり、先送りのツケはその何倍にもなつて返ってくるからだ。

後遺症問題は、すでに個人の問題にとどまらず、社会・経済の損失、地域からグローバル社会まで甚大な影響を及ぼしつつある。英誌「エコノミスト」は21年5月、コロナの後遺症に苦しむ患者の大半が生産年齢人口に属し、「早急の後遺症対策を講じなければ、数百万人の労働人口が経済活動から永久に離脱する可能性がある」と警告。コロナ後遺症は、いまや国家の存亡に関わる問題だ。

医療はもとより経済、経営、産業、労働などの社会に与える被害の実態を適切に調査分析し、有効な施策を鋭意実行することで、影響の最小化に急ぐ時だ。これは自治体の仕事ではなく、国の責務だ。